

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JPFP コラム」や「ニュース」にて、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

○ JPFP 会合:ウクライナ支援 Part II

【編集責任: JPFP 事務局】

ニュース

JPFP 会合: ウクライナ支援 Part II

JPFP は、3 月 30 日並びに 4 月 5 日に、ウクライナ支援に関する緊急会合を開催しました。Part II となる 4 月 5 日の会合では、ウクライナ国内及び難民を受け入れている周辺国で、女性や妊産婦への支援を重点的に行っている国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)、ポーランドにおける IPPF の連携パートナーである Women's Strike がオンラインで参加し、現場の声を届けました。日本の支援に対して感謝が述べられるとともに、女性の命と健康・尊厳を守るための緊急人道支援を継続するためにも、日本を含めた国際社会に対してさらなる支援を呼びかけました。(3 月 30 日 Part I はニュースレター No.117 に掲載)。

◎ 4 月 5 日 (火) 次第

進行: 黄川田仁志 JPFP 事務総長

開会挨拶: 上川陽子 JPFP 会長

松田伸子 氏 (NHK 報道局国際部 記者)

ハイメ・ナダル 国連人口基金 (UNFPA) ウクライナ事務所代表・ベラルーシ事務所所長

ジュリー・タフト 国際家族計画連盟 (IPPF) 人道支援部長

マルタ・レンパート Women's Strike 代表

【上川陽子 JPFP 会長 開会挨拶】

前回の会合の中で、ウクライナでは今後 3 カ月で 8 万人の女性が出産を迎えるとの話がありました。医療設備が不十分な避難先で出産を余儀なくされているという過酷状況があります。支援の規模、そして必要となる支援の内容も、刻一刻と変わっていくと思います。この議連としても、どのように優先順位をつけて、必要な支援のために役割を果たしていけるのか、しっかりと対応を考え、次のアクションにつなげていきたいと思っています。



【松田伸子 氏】

数多くの女性が避難先の地下や地下鉄の構内など、劣悪な環境で出産しており、医療体制への支援が急務となっています。また人身売買について、今現在そうした被害の報告がないからといって、それは決して事例がないというわけではありません。携帯電話やパスポートなどを取り上げられているために被害を訴える手段がないという実態があります。また、ウクライナ国内の支援団体の話では、女性たちは日々ジェンダーに基づく暴力 (GBV) の危険に晒されており、ホットラインに被害を訴える相談があっても、ロシア軍がいるために助けに行けないそうです。そのためこの支援団体は、今できることとして、緊急避妊薬を集めて各地に送っています。こうした表面化しにくい様々な問題への支援が必要とされています。

【ハイメ・ナダル UNFPA ウクライナ事務所代表・ベラルーシ事務所所長】

砲弾によって病院までたどり着けず、予防できる原因で多くの人々が亡くなっています。過酷な状況による早産や、不衛生な場所での出産による合併症に苦しんでいる女性も数多くいます。これまで、第二次世界大戦以降、欧州で最大の難民危機となっています。4 月 3 日時点で 400 万が国境を越え、700 万人が国内難民となっており、そのほとんどが女性と女児です。国内では生活に必要な物資が調達できなくなっており、この状況はますます悪化すると危惧されています。大きな課題は、被害を受けている地域への直接のアクセスがないこと、またサプライチェーンが寸断されていることです。数日中に再び、ウクライナでの人道支援のための緊急アピールを出したいと思っています。また今後、戦後の復興が必要となりますが、状況が許せばすぐにでもとりかかりたいと思っています。

国際人口問題議員懇談会 (JPFP)

創立: 1974 年 4 月 1 日

会長: 上川陽子 衆議院議員 (第 7 代)

会員: 74 名
(2022 年 5 月 17 日現在)

事務局: (公財) アジア人口・開発協会 (APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E メール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらからご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

【ジュリー・タフト IPPF 人道支援部長】

ウクライナの周辺国では、国によっては緊急事態におけるセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) に関する対応を調整するシステムが確立されていないため、現地の市民社会組織がリードして、医師、助産師、心理学者といった国内のネットワークと協力して、SRH サービスを提供しています。時に見落とされがちですが、SRH は緊急事態において生命を救うものです。妊産婦は産科ケアを必要とし、合併症のリスクもあります。また HIV や他の性感染症に対する予防やケア、避妊具も必要です。GBV のリスクも高まっており、IPPF のパートナー組織では、カウンセリングを含め心理的・身体的なサポートも提供しています。

【マルタ・レンパート Women's Strike 代表】

先日、岸田総理、林外務大臣がポーランドに訪問して下さいました。他国からの支援は、ポーランドで活動する組織にとって非常に重要です。この緊急事態の前は、私たちの活動は女性の権利に焦点を当てており、人道支援や難民支援は行っていませんでした。しかしこの状況で最善の策を講じて、政府や様々な組織、3,000 人のボランティアと協力し、500 都市の活動拠点で 1 日 6,000 人に食料や衛生資材を提供しています。過去 40 日間で 8 万人を支援しました。また「ディグニティ (尊厳) キット」と呼ばれる女性・女子が必要な生理用品や衛生用品等を詰め合わせたパッケージも配布しています。しかし現在、資金面で非常に厳しい状況にあり、国際社会の支援を必要としています。

◎ 質疑応答

【伊藤信太郎 衆議院議員】

今回 420 万人を超える方が避難民になり、ウクライナでは小麦の収穫が減少する見通しです。日本には 100 万 t のコメの備蓄がありますが、これを政府が買い上げて送ることを農水省に提案しました。ウクライナや周辺国の方は、普段はお米をあまり食べないかと思いますが、そうした支援でお米を食べたいと思うか伺いたいと思います。また、このスキームを実現するためには、農水省と外務省の協力が必要ですが、可能かどうか外務省にお答え願いたいと思います。



【国光あやの 衆議院議員】

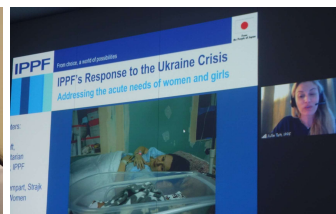
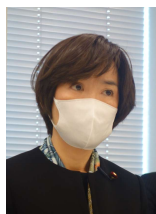


私も医師ですが、キープだけで一晩 81 人の方が出産されていて、中には帝王切開を必要とする方もいると聞き、大変危機的な状況だと感じました。現地のニーズをきちんと踏まえた上で、日本から何を提供したら一番ニーズに合うのか伺いたいと思います。つまり、お金なのか、人なのか、物なのか。“人”は、我々も現地へ行けないわけですが、周辺国に対して何かできることがあるのか。それとも“お金”が使いやすいのか。特に今回のテーマである妊産婦のために何ができるのか、お伺いしたいと思います。

【ハイメ・ナダル UNFPA ウクライナ事務所代表・ベラルーシ事務所所長】

食料やそれ以外の物資に関して、各機関が避難民や国内避難民に提供しています。食料は、世界食糧計画 (WFP) と協力して、女性が食料にアクセスできるよう図っています。特に強調したいのは、女性がこうした支援を受け取る際、危険にさらされるリスクがあることです。お米も提供されていると思います。2 つ目のご質問については、やはり多くの資源が必要です。そして現地レベルでの能力開発と、そのための支援が重要です。地方自治体や関連機関の能力を向上し、避難民に支援を提供できるようにしなければなりません。資源がなければ、こうしたサービスを再構築することができません。

また、ウクライナの保健セクターは、国内依存率 70% ですが、現在、工場が閉鎖されたり、大きな被害を受けています。サプライチェーンは機能していません。そのため、必要な医療機器などを供給することが非常に重要になっています。産前産後ケア、SRH サービス、GBV に対する予防措置は、女性の生死を分ける人道支援であり、UNFPA はこのようなニーズに応えるため、約 50 万人分 (13t) の緊急医療物資・薬品などを、甚大な被害を受けた 4 都市 (キープ、ハルキウ、ドニプロ、ザポリージャ) に輸送しました。



【ジュリー・タフト IPPF 人道支援部長】

15%の妊産婦が何らかの合併症を経験し、介入が必要になります。IPPF はウクライナ国内の医療従事者に SRH 関連医療物資などを提供しています。彼らが人々の命を救うためには、安全な道が非常に重要ですが、病院が標的とされ、安全ではなくなっています。また物資の供給に加え、GBV への対応に必要な特定の技能を習得できるようにする必要があります。現地の事情や人々を熟知する地元 NGO の活動を継続的に支援していただきたいと思います。

【マルタ・レンパート Women's Strike 代表】

全ての食料が確かに必要です。そして、そうした食料を配給するキャパシティも必要です。私たちはポーランドで避難民に対して食料を提供していますので、食料の支援は非常に助かりますし、感謝いたします。

【外務省】

3 月 11 日に緊急人道支援として 1 億ドルの支援を決定し、その中に WFP を通じた食料支援が含まれています。本日、さらに 1 億ドルの追加的な緊急人道支援を行っており、ここにも食料が含まれています。これも WFP を通じて行うことになっています。私どもはこの緊急時にできるだけ早く、現地で効率的に支援を届けられるよう、このような国連機関を通じて食料支援を行っています。

【島尻安伊子 衆議院議員】

東日本大震災の際に、移動できる産婦人科用の診療車両を作りました。どういう車の仕様だったかというノウハウを提供したり、そういった車両を送ったらどうかと思いました。



【上川陽子 JFPF 会長】

今日は、現地ウクライナのリビウからご報告いただいたナダル UNFPA ウクライナ事務所代表はじめ、現場の切実な声をお寄せいただきまして、誠にありがとうございました。リスクの高い場所での出産や、また小さなお子さんを抱えながら非常に苦しい状況にある方々に対して支援を行っている皆様の活動に対して、こういった形で支援を割り振っていただけるのか、これから外務省、政府にも要請をしていきたいと思っております。

状況が回復するまでには非常に時間がかかりますので、現場の皆様には、今足りないもの、これから少し先も含めて足りないものをリスト化していただきながら、長い支援のための取り組みについて考え、また具体的な行動をしていきたいと思っております。今日は、食料支援について、そして移動式診療車両について、具体的なお話がありました。こういった例をさらに深め、そしてなるべく早くアクションをとっていききたいと思っています。

翌週、上川陽子 JFPF 会長と黄川田仁志 JFPF 事務総長は、ウクライナ支援で日本がさらに力を入れて取り組むべきことを外務省に提案しました。

「提案では、特に、妊産婦のケア、性暴力被害者への緊急避妊薬の配付、性感染症のケア等、避難している、または、戦闘地域に住む女性や少女に対する保健医療サービスの重要性を伝え、これらに取り組む国際団体（UNFPA 国連人口基金や IPPF 国際家族計画連盟等）への日本政府の積極的支援を強く求めました。

私はこれまで、国際人口問題議員懇談会の事務総長として、日本を代表して国際会議に出席する等を通じて、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の重要性を訴えてきました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とその被害が拡大する今、甚大な被害を受けたウクライナの女性と少女たちの命と戦中戦後の生活を守る支援活動が強く求められています。

引き続き、このことを関係各所に強く訴え、具体的な支援につなげていこうと思います。」

（黄川田仁志議員ブログ：“日本のウクライナ支援～ウクライナの女性と少女たちの命と戦中戦後の生活を守る支援を強化～” 2022 年 4 月 11 日 <https://go2senkyo.com/seijika/141984/posts/385031>）



公益財団法人アジア人口・開発協会（JFPF 事務局）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>



本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに

賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。